

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農地基本台帳整備事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業委員会事務局				
施 策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	山崎 哲男				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地台帳 農地所有者 農地法に係る許可申請者	意図	農地に関する既存データの一元化 優良農地の保全 農地の適正利用
事業内容	農地台帳システムの新規導入 農地台帳システムの賃貸借及び保守			
事業開始から現在までの状況変化	平成25年度の農地法改正に伴い、全ての農業委員会において、農地台帳の作成及び公表が法律で義務付けられ、新規に農地台帳システムを導入し、その整備を行った。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		新規農用地利用集積率			0.89	%	↑↑↑
	耕作放棄地率			0.40	%	↓↓↓	耕作放棄地面積/市内農地面積
	違反転用面積			1.84	ha	↓↓↓	違反転用面積
指標で表すことができない定性的な成果	農地台帳を一元管理することにより、事務の適正かつ迅速な処理が可能となる。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 農地、農家の状況を適切に把握することにより、農地制度の適正な運営が図られる。その結果、優良農地の保全や農業経営の安定に繋がっている。		
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				4,110,183			
事業費(b)(円)				2,307,830			
うち一般財源				535,830			
職員給与費(c)(円)				1,802,353			
人役・職員(人)				0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)				0.25			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)(建設又は取得年度のみ記入)							
想定耐用年数(年)(建設又は取得年度のみ記入)							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継 続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	平成25年度の農地法改正により、全ての農業委員会において、農地台帳の作成及び公表が義務付けられたため、新規に農地台帳システムを導入する。	取り組みの課題	農地台帳システムを迅速かつ的確に運用するためには、農地台帳システムのデータ管理を適切かつ的確に行う必要がある。
今年度(H26)に実施した取り組み	新規に農地台帳システムを導入し、農地情報、農家情報等の一元管理を図った。	今後の改善計画	農地台帳システムの適切なデータ管理に努めるため、関係部署とも連携し取り組んでいく。